

2020年12月10日

東北経済産業局

東北経済産業局が選んだ「令和2年東北経済・産業の10大ニュース」

東北経済産業局では、毎年1年を振り返り、東北の経済・産業に関わる印象的な出来事、支援内容等を職員の投票により選定しお知らせしています。
新型コロナウイルス感染症拡大が経済に大きな影響を与えた一方で、オンラインによる販路開拓やサービスの提供などの新たな企業活動が見られた年でした。また、間もなく東日本大震災から10年目を迎えるにあたり、鉄道の復旧、震災伝承や三陸水産業の復興に向けた取組などハード・ソフトの両面から復興の総仕上げに向けた活動が活発化した1年でした。

令和2年東北経済・産業の10大ニュース

1. 東北各地で新型コロナウイルス感染症拡大の影響深刻。工場の稼働停止や小売店の営業自粛措置、東北の夏祭りやイベントの中止が相次ぐ
2. 常磐線が9年ぶりに全線再開
3. 東北の老舗百貨店の閉店相次ぐ
4. 浜通りの産業再生の拠点「福島ロボットテストフィールド」が開所
5. 脱炭素化に向けてエネルギー政策に動き
6. 東日本大震災から10年目、復興の総仕上げに向けた活動が活発化
7. 東北から全国へ、三陸水産業復活の狼煙を上げる！三陸水産イノベーションサミットの開催
8. コロナ禍で、東北各地の企業活動にも新しい変化が
9. 世界最大級の再生可能エネルギー由来の水素製造装置を備えた「福島水素エネルギー研究フィールド」が開所
10. 東北から新型車続々。東北地域のものづくりを大きく牽引

(詳細は別紙参照)

【選定方法】

東北経済産業局職員(出向者を含む)から今年の印象的な出来事を募集。41 項目の候補案件に絞り込み、5 日間にわたって職員による投票(職員 1 人につき 5 項目)を行いました。職員 133 名の投票結果です。

(本発表資料のお問合せ先)

東北経済産業局総務課広報・情報システム室長 成田 早霧

担当者: 菊地

電話:022-221-4867(直通)

FAX:022-261-7390

東北経済産業局が選んだ「令和2年東北経済・産業の10大ニュース」

- 1. 東北各地で新型コロナウイルス感染症拡大の影響深刻。工場の稼働停止や小売店の営業自粛措置、東北の夏祭りやイベントの中止が相次ぐ**

工場の稼働停止や小売店の営業自粛措置、また例年多くの方々を魅了する東北の夏祭りやイベントの中止が相次ぎ、国内外からの交流人口が大幅に減少した。緊急事態宣言が全国に拡大された4月以降は経済が大きく落ち込み、生産活動、個人消費、雇用情勢など多くの指標でリーマンショックや東日本大震災に比肩するような悪化となった。一方その中で、岩手県では7月28日まで感染者が出ず、全国から注目を浴びた。
- 2. 常磐線が9年ぶりに全線再開**

東日本大震災の影響により運転を見合わせていた常磐線富岡駅から浪江駅間について、福島県富岡町、大熊町および双葉町に設定された帰還困難区域の一部(特定復興再生拠点区域内の先行解除エリア)において、避難指示が解除されたことから運転を再開。常磐線は約9年ぶりに全線がつながった。
- 3. 東北の老舗百貨店の閉店相次ぐ**

1700年(元禄13年)創業の全国で3番目に古い老舗デパートである株式会社大沼(山形県山形市)が経営不振による破産申請を行い閉店した。これにより山形県は全国で初の百貨店がない県になった。また、福島駅前再開発事業により、1874年(明治7年)創業の老舗デパートの株式会社中合(福島県福島市)も営業を終了することになった。
- 4. 浜通りの産業再生の拠点「福島ロボットテストフィールド」が開所**

3月31日に「福島ロボットテストフィールド」が全面開所。総工費約156億円を投じて建設され、現在20の入居企業・団体がドローンや空飛ぶクルマ等の開発を行っており、2018年7月の一部開所から2020年10月末までの約2年間で3万人以上が視察や実験に訪れた。今後は、国内のロボットの一大開発実証拠点として、浜通りの産業再生はもとより、福島県のロボット関連産業のますますの発展に寄与することが期待。
- 5. 脱炭素化に向けてエネルギー政策に動き**

女川原子力発電所2号機は今年2月に新規規制基準適合の許可を受け、11月には宮城県知事による国の再稼働方針への理解表明があったほか、六ヶ所再処理工場やむつ中間貯蔵施設、MOX燃料加工工場についても安全性審査が進捗し、原子力・核燃料サイクル政策に動きがあった。さらに、秋田県の3区域で海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づく洋上風力発電事業者の公募が開始され、再生可能エネルギー主力電源化に向けて進展した。

6. **東日本大震災から 10 年目、復興の総仕上げに向けた活動が活発化**
東日本大震災からの復興の総仕上げに向けて、被災地の商業・まちづくりの拠点が続々オープンすると共に、震災や原子力災害の記録や教訓を伝承する施設も開館。震災の経験を風化させないための伝承活動が活発化し、修学旅行生の学習の場としても活用された。

7. **東北から全国へ、三陸水産業復活の狼煙を上げる！三陸水産イノベーションサミットの開催**
東日本大震災から 10 年という節目の年、東北から全国へ、三陸水産業復活の狼煙を上げるイベント「三陸水産イノベーションサミット」を官民連携のもとフルオンラインで開催した。サミット内では、日本国内の水産業における先進事例を学ぶセミナーやトークセッション、シーズ & ニーズプレゼンテーション等を実施した。今後、三陸の水産イノベーションにつながる人材、企業、技術、資金、知恵のマッチングに大いに期待。

8. **コロナ禍で、東北各地の企業活動にも新しい変化が**
ウェブを活用したオンライン商談会・展示会の開催や、市場拡大を見据えた EC サイトの活用等による新たな販路開拓、持ち帰り料理をタクシーで宅配するサービスの開始など、多くの企業で新しい商流への挑戦が見られた。また、そうした新たな企業活動を支援するため、東北の各自治体では、非対面型サービス、職場環境の改善等を目的とした施策が様々打ち出された。

9. **世界最大級の再生可能エネルギー由来の水素製造装置を備えた「福島水素エネルギー研究フィールド」が開所**
3 月に開所した世界最大級の再生可能エネルギー由来の水素製造装置を備えた「福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)」において、余剰電力を水素に変え貯蔵・利用する技術(Power-to-Gas)の実証が進む中、FH2R で製造した水素を用いた純水素型の燃料電池システムを使った発電が、J ヴィレッジ(福島県檜葉町)などの施設に導入された。菅総理は、2050 年にカーボンニュートラル脱炭素社会の実現を目指すとしており、重点分野である水素のほか、開発ポテンシャルが高い洋上風力など、東北地域でのカーボンニュートラル脱炭素社会への取組が今後期待される。

10. **東北から新型車続々。東北地域のものづくりを大きく牽引**
トヨタ自動車東日本株式会社が東北で全量を生産する小型 SUV 車「ヤリスシリーズ」の売り上げが好調。消費税増税やコロナ禍を受け自動車販売が低迷するなか、東北地域のものづくり企業の下支えに大きく貢献。車両に使用されている板金や樹脂部品のほとんどが東北域内から調達されており、東北の関連部品メーカーへの波及効果も見込める。